

平成 21 年度 東洋大学レポート



学校法人 東洋大学

■はじめに	1
■ハイライト	
東洋大学5つの改革	2
周年事業の取り組み	4
大学の評価と質の保証	5
■事業の概要	
東洋大学	
教育事業	6
研究事業	10
社会貢献	12
東洋大学附属姫路高等学校	14
東洋大学附属牛久高等学校	15
学校法人東洋大学	16
■財務の概要（平成21年度決算の概要）	
(1) 平成21年度決算の概要	18
(2) 経年比較	20
(3) 主な財務比率比較	21
(4) その他	22
■法人の概要	
沿革	24
役員等の概況	25
キャンパスの概要	25
組織図	26
入学定員・収容定員・学生数	27
■データ集	
研究費	28
就職状況	29
国際交流	29

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

学校法人 東洋大学
平成21年度 東洋大学レポート

平成22年5月31日発行
発行 学校法人 東洋大学

（お問い合わせ先）
東洋大学総務部総務課
〒112-8606
東京都文京区白山5-28-20
TEL : 03-3945-7224
FAX : 03-3945-7654
URL : <http://www.toyo.ac.jp/>
E-MAIL : ml-soumu@ml.toyonet.toyo.ac.jp



学校法人東洋大学
総長 塩川正十郎

実践的哲学を基盤に
知力と徳力、双方に
秀でた人材を育成



学校法人東洋大学
理事長 長島忠美



東洋大学
学長 竹村牧男

本学は、創立者井上円了博士の思想と建学の精神を継承し、120余年の歴史を歩んでまいりました。井上円了博士は、「哲学」の学習を通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この姿勢は、「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」とする東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されてきました。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人間を養成すること、また、「他者のために自己を磨く」「活動の中で自己を磨く」ことを東洋大学の心としています。これらの建学の精神、教育理念、東洋大学の心を建学の理念と位置付けて、これを教職員一同が共有し教育研究活動、社会貢献に邁進しております。

平成21年度には、創立125周年記念事業のひとつであります「5つの改革」－①工学部を理工学部への再編、②総合情報学部の新設、③生命科学部を3学科体制に拡充、④国際地域学部の白山第2キャンパスへの移転、⑤ライフデザイン学部生活支援学科の2専攻体制に拡充－の実施とこれらに伴う実験棟の建設など教育研究環境の整備を行ってまいりました。

学校法人東洋大学が総合学園として一定の評価を得ていくためには、附属学校から東洋大学まで一貫した教育理念のもとで教育展開をしていくことが必要と考えております。このことは、井上円了博士が目指したことでもあります。創立125周年を迎えるにあたり、更なるプレステージを高めるため大学と附属学校の教育改革を行い総合学園へ向けた計画に着手してまいります。

このような大事業を確実に実施していくために、役員等の選出方法などの見直しを行い、法人運営の強化を図りました。また、本学のおよき理解者、支援者である卒業生に、卒業生評議員選出に当たって、卒業生全員に参加していただける制度に変更いたしました。

(総長 塩川正十郎)

■ハイライト / 東洋大学5つの改革

東洋大学は、120余年の歴史の中で、その時々々の社会に対応する大学のあり方を模索してきました。変容していく時代とともに、従来は分かれていた学問領域の融合、またこれまでは確立されていなかった新しい学問が誕生しています。

創立者井上円了が説いた教育理念である『諸学の基礎は哲学にあり』にもとづく、自らの『ものの見方・考え方』の確立を、そして21世紀の社会が求める「新しい共生のかたち」を、わたしたちは、未来に向けてどのように探究していくべきなのか。

本学は「自然・いのち・異なる他者との共生」のよりよい実現と、21世紀の社会に貢献できる人材の育成に向けて、平成21年4月、学部教育において新たな「5つの改革」をスタートさせました。

■工学部を理工学部にも再編

「21世紀型ものづくり」ともいえる「自然やいのちとの調和あるテクノロジー」を生み出すために、「工学部」を再編し、「理工学部」が誕生しました。

理工学部への再編は、安全・快適・コストなど、人間を中心としたテクノロジーである「工の知」と、宇宙・地球・生命など自然の摂理にもとづく「理の知」との融合を明確に掲げたものです。

本学の教育理念「諸学の基礎は哲学にあり」を受け継ぎ、「フィロソフィを持った実践的なエンジニアの育成」を学部の理念として守り続けてきた工学部の蓄積を、新たな6学科に結集。産業界との協働をよりすすめ、次世代に必要なものづくり技術を担う人材、豊かな人間性とフィロソフィを持った、実践的な研究者・技術者の育成を目指します。

■総合情報学部を新設

ICT（情報通信技術：Information and Communication Technology）が社会の仕組みを支える基盤となった21世紀、これをいかに活用できるかが、人々の暮らしと経済的な発展に大きな影響を及ぼすと考えられています。

総合情報学部は、こうした社会の要請に応じて、幅広い産業分野や人間的な営みに情報通信技術を的確に応用させる、新しい情報の学問分野を開拓していく学部です。産業、経済、文化、芸術、環境、心理など、幅広い知の分野と、情報との関係を正しく理解し、社会のさまざまな分野で、創造的に情報の価値を高める人材を育てます。

総合情報学部は総合情報学科の1学科制で、「情報の基礎力」とともに、さらに情報の専門および融合分野として重要な「情報科学系」「メディア文化系」「環境情報系」「心理情報系」の4つの専門系科目群

の中から、自分の興味や関心にそって、複合的に学習します。文系・理系を超えたカリキュラムで、以下の能力を習得します。

＊ICTの先端技術と専門知識をさまざまな分野の問題解決に活用できる能力

人間の営みを人文・社会科学的な見方で捉える能力

＊情報科学的な見方で考える能力

＊他者と有効かつ円滑にコミュニケーションと協業ができる能力

■川越キャンパスの施設整備



理工学部・総合情報学部の設置に伴い、新棟（7号館）の建設を行いました。7号館は、理工学部棟、総合情報学部棟の2棟に別れ、それぞれ最

新の実験・実習を行える環境が整えられています。

<概要>

◆川越新棟（7号館）

用途：物づくり工房、PC演習室、スタジオ、ミニシアター、生体医工学実験室、教室、演習室他

建築面積：1,257.36㎡

延べ面積：4,333.18㎡

構造：鉄筋コンクリート造 地上5階建

■生命科学部を3学科体制に拡充

遺伝子操作や細胞融合などから開発されたバイオテクノロジーという技術は、理学・農学・工学・医学などの分野でとりいれられ、それぞれ医療分野・食糧分野・環境分野において大きな技術革新を起しました。このそれぞれの分野で行われていた「バイオテクノロジー」という技術を統合したのが「生

命科学」です。

本学は平成9年4月、他校に先駆けてこの領域の重要性に着目し、生命科学部を誕生させました。以降、「いのち」を分子レベルでとらえ、微生物からヒトにいたるまでの生命現象を探究。中でも「極限環境下」で生きる微生物の研究分野は、国内有数の実績があります。

そして今、「いのち」を取り巻く環境は大きく変化し、さまざまな問題がクローズアップされています。そこで当学部では「生命科学科」から、「いのち」の3大テーマである「生命」「環境」「食」の各分野を独立させ、「応用生物科学科」「食環境科学科」を新設しました。3学科体制による幅広く深い教育研究活動を通じて、暮らしに役立ち、地球環境へと貢献する研究・開発を行います。

■板倉キャンパスの施設整備

生命科学部の学科増設に伴い、新実験棟（5号館）の建設を行いました。最新設備を取り入れており、地域との連携強化が期待されています。

<概要>

- ◆板倉新棟（5号館）
用途：実験施設（実験室、コラボレーションスペースなど）
建築面積：2,341.60㎡
延床面積：6,806.88㎡
構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 地上3階



■国際地域学部を白山第2キャンパスに移転

国際地域学部は、グローバル化する経済・社会の要請を受け、平成9年4月に創設された学部です。都市化、地方分権化、資源循環化、少子高齢化、国際化、情報化という今日の世界情勢の中で、「地域（コミュニティ）」から解決策へとアプローチすることは、大きな可能性を有しています。この社会の流れに対応する哲学をもち、さらに現場主義を実践する学問

として、領域横断的な国際地域学の構築を目指しています。

そうした学びの実践を、より深く追求するために、国際地域学部は平成21年4月より、修学キャンパスを白山第2キャンパスへと移転しました。情報・文化が集積する都会のキャンパスで学ぶことにより、国際協力・交流ネットワークの強化や、産学協同連携の推進、留学生の多国籍化、就職機会の増大と活動の場の拡大などが期待されます。

また、平成22年4月からは都心の地の利を活かし、多様なスタイルで学びたい方々へのニーズにこたえるため国際地域学科を2専攻体制とし、イブニングコースである地域総合専攻を開設します。

構築した地域との連携による「地域づくり」や「観光振興」の技術・手法の広い範囲での活用など、グローバルな視点で時代を見据えながら、さらなる発展を目指します。

■ライフデザイン学部生活支援学科を2専攻体制に移行

平成17年4月に誕生した、東洋大学「ライフデザイン学部」は、人が人として有意義に生きること（QOL:Quality Of Life=「生活の質」）を追究し、すべての人々が豊かに、幸せな生活が送れるように21世紀の生活を設計・デザインしていく学部です。これまで遭遇したこともない少子高齢化社会において、長い生涯の中で起こる生活の起伏や負荷に、どのように対処すればよいのか。豊かな生涯であるための基盤、「健康」をいかに維持、増進させればよいのか。生活を支える機器や住まい、まち、公共施設などと人との関係をどのように位置づけ、構築すればよいのか。これらの諸問題について「福祉」「健康」「環境」の3要素で学科を構成し、互いに連携しながら、QOL（＝「生活の質」）の向上をサポートできる幅広い知識をもった専門的な人材を育成します。

平成21年4月からは「生活支援学科」を社会福祉、介護福祉、精神保健福祉に関わる「生活支援学専攻」と保育・幼児教育に関わる「子ども支援学専攻」の2専攻に分け、より専門性の高いスペシャリストを育成します。

平成 24 年に東洋大学は創立 125 周年を迎え、引き続き平成 25 年に附属姫路高等学校が 50 周年、平成 26 年には附属牛久高等学校が 50 周年を迎えます。創立 125 周年記念事業実行委員会の下に、創立 125 周年記念事業企画委員会として、「夢教育・ひとづくりプロジェクト」、「寄附金募集委員会」、「財務委員会」及び「事業委員会」を設置し、また附属高等学校創立 50 周年記念事業委員会として、それぞれの「附属高等学校委員会」を設置しました。今後は、各委員会を通じて具体的な周年事業の立案、実施に向けて活動を進めていきます。

■5つのプロジェクト

創立 125 周年を迎える東洋大学は、創立者井上円了の理念に基づき、5つのプロジェクトを展開、更なる教育研究の発展を追求します。

1. 育英事業の展開

創立者の理念に基づき、125 周年に向け、従来からの経済支援型や報奨型を充実し、さらに成績を重視しながら経済支援をする育英支援型奨学金を創設します。これらの奨学金は学部生、大学院生に対し返還の必要がない本学独自の「給付型」とし、文武に秀でた人物の一層の成長や、経済的困窮学生の修学機会の提供を推進します。また、留学生、社会人リカレント学生、スポーツ優秀生に対する奨学金制度など多種多様な奨学金制度を展開します。

2. 施設の拡充

大学改革を進めるにあたり、各キャンパスの施設設備の整備とリニューアルを推進していきます。また河口湖セミナーハウスの新築など諸施設の建設・改修を推進していきます。

3. 体育・スポーツ課外活動の充実

本学は、白山・白山第 2・朝霞・川越・板倉の 5 つのキャンパスを持ち、各キャンパスにて学部から大学院までの一貫教育を実施しています。特に白山キャンパス（第 2 を含む）は 2 万名を超える学生の学ぶ場となり、体育施設を十分用意できない状況にあります。知育・徳育・体育による人格形成を図り、体育・スポーツ課外活動をさらに充実させるとともに、学生の課外活動支援の観点からも、白山キャンパスから約 20 分の所要時間で移動できる、東京都板橋区清水町に約 20,700m²の用地を取得しました。体育・スポーツ課外活動施設の構築事業をはじめ、教育研究環境の整備をより一層図ってまいります。

4. 建学の精神の共有と継承

大学教育の垣根を越えて、建学の精神を広く社会に伝える教育を行うとともに、大学教育において「井上円了の教育理念」を浸透いたします。

5. 多様な教育機会の提供

哲学館の創立の趣旨には、「余資なく優暇なき者」のために教育の機会を開放すると書かれています。この理念を受け、現代社会の中で人々が望む様々な学びのスタイルに応えるため、幅広い年齢層、職業分野、国籍の人々に、多様な学修と研究の機会を提供します。

■ロゴマーク、標語、応援歌の募集

東洋大学創立 125 周年記念ロゴマーク、標語（キャッチフレーズ）、応援歌（歌詞）の募集を行い、多数の応募作品の中からそれぞれ作品を制定しました。

ロゴマーク（統一使用作品）



標語（キャッチフレーズ）

<日本語> 伝統を未来に 125

<英語> Tradition of 125 years into the future

応援歌（歌詞）

応援歌（いざ立ち向かえ）

1 いざ立ち向かえ 勇然と
ひるむことなく 轟々と
声をひとつに めざすのは
輝く勝利の 栄冠だ
燃やせ若さを 思い切り
伝統を 東洋大に
勝利あれ

2 いざ立ち向かえ 敢然と
熱く血潮を たぎらせて
心ひとつに めざすのは
輝く勝利の 栄冠だ
燃やせ闘志を 尽きるまで
未来を拓く 東洋大に
勝利あれ

■FD 活動

平成 21 年度新任専任教員 FD 研修会

平成 19 年度より実施している新任専任教員対象の研修会を平成 21 年度は 6 月 13 日（土）に開催しました。

本年度の研修会は、講演・グループディスカッション・グループディスカッション内容の発表の 3 部構成で行い、約 80 名が参加しました。

ティーチング・アシスタントFD研修会

前年度に引き続き、本学における継続的な教育改善への取り組みの一環として、ティーチング・アシスタント(TA)のためのFD研修会を9月28日(月)に実施しました。今年度は「FDとTAの役割について」「教員の立場からTAについて」「TA経験談」の構成のもと開催し、約110名が参加しました。

授業改善事例シンポジウム

平成 21 年 11 月 7 日（土）に、授業改善事例シンポジウムが開催され、約 50 名の教職員が参加しました。シンポジウムでは 4 学部から 4 つの具体的事例が紹介され、教員各自が授業改善のためのヒントを見つけ出す機会となりました。

事例発表の後に行われた討論会では、「多様化する学生に対して、教職員、大学がどのように対応していけばよいか」について話し合わせ、学部の垣根を越えた貴重な機会となりました。

アカデミック・ハラスメント研修会

健全な教育現場を維持するために、近年、社会問題化しているアカデミック・ハラスメントの防止を目的とし、教職員・大学院生を対象に、前年度に引き続き研修会を開催しました。

研修会では、「アカデミック・ハラスメントのない大学づくりにむけて」と題した講演が行われました。

大学として、引き続き、教職員・学生に対してハラスメント防止のための啓発活動を徹底して行っていくとともに、ガイドラインの作成・対応組織の充実化を検討していく予定です。

FD活動状況報告会

学部については、平成 21 年 12 月 19 日（土）に約 110 名が参加し開催されました。各 10 学部独自の

FD活動を共有し（第Ⅰ部：学部FD活動状況報告会）、大学としてFDに取り組む際大切なことを学ぶ（第Ⅱ部：基調講演「FD・SDのあり方を考える－学士課程教育構築要請のもとで－」）会を開催しました。

大学院については、平成 22 年 3 月 12 日（金）に約 40 名が参加し開催されました。第Ⅰ部は、各研究科・大学院が平成 21 年度のFD活動状況の報告と研究指導の改善点を紹介し合い、他研究科の活動を学び合う機会となりました。第Ⅱ部は、「研究者の倫理とは何か－予防倫理を越えて－」と題する講演が行われ、特に大学院において考量すべき価値と行動規範について学び合う貴重な機会となりました。

法科大学院全体FD会議

平成 22 年 3 月 2 日（火）に法科大学院全体FD会議が開催され、「岡山大学法科大学院におけるFD活動について」と題して、岡山大学法科大学院の教育体制とFD活動について意見交換が行われました。

■教育の質的充実・若手教員の育成

平成 20 年度より学生教育の質的充実・若手教員の育成を目的に制度化された「学生満足度を高めるための特徴ある教育プログラム」にもとづく、本学の取り組みのひとつである「助教による研究発表会」を平成 22 年 3 月 25 日（木）に開催しました。

9 学部・計 24 名の助教が文系・理系の 2 会場に分かれ、今年度担当した科目・講座における教育経験と、それぞれの研究内容・成果について報告を行いました。

■自己点検・評価委員会講演会

平成 21 年 10 月 3 日（土）に、東洋大学自己点検・評価委員会講演会「ティーチング／ラーニング・ポートフォリオ」を開催しました。

第 1 部「ティーチング・ポートフォリオとラーニング・ポートフォリオについて」、第 2 部「ラーニング・ポートフォリオの成績評価への利用と e ラーニング・ポートフォリオへの展開」について講演が行われ、実際のポートフォリオ活用事例や課題の紹介があり、活発な意見交換が行われました。

■教育・研究活動の充実

教育理念を具現化するための5つの目標

本学の教育理念を現在の社会において具現化するために、5つの目標を設定しています。

1. 独立自活の精神に富み、知徳兼全な能力を備える人材を輩出し、もって地球社会の発展に寄与する

I. 「独立自活」という言葉も創立者井上円了が明治の時代に哲学館の教育目的として掲げた言葉です。しかし、多様化する現代社会の中で、この精神はますます重要になってきているとも言えます。自らの哲学を持ち、自ら考え、自ら立ち、自ら動く、行動の原点としての独立自活の精神を養うべく、「挑戦する実感」を経験することができるよう取り組む教育を展開して行きます。

II. 「知徳兼全」という教育目標は、井上円了が哲学館の教育改良の目標として掲げた言葉です。そして、この「知徳兼全」な人材の養成と言う課題もまた、持続可能な発展が求められる地球社会において強く求められています。東洋大学は、知力とともに徳力を兼ね備えた若人を育成するため、考える力の涵養、知力を鍛えるため基礎教育（知識と技能）の充実、「徳力の充実のための倫理観」や、「職業倫理」を徹底する教育を組み立てていきます。

2. 総合大学の利点を活かす、良質の教育を行う

本学は文系、社会科学系、工学・バイオ系の学部を有し、東京都、埼玉県、群馬県の3都県にキャンパスを有する我が国の私立大学でも有数の総合大学です。本学ではその複数の学問分野とキャンパスを有する総合大学の特徴を活かすべく、全学部の全学生が横断的に履修できる科目の整備を進めることで、他にはない特色ある教育プログラムの形成を目指しています。大学で学ぶことの目的は、単に専門知識を学ぶだけでなく、広く教養を学び「ものの見方、考え方」を身に付けることにもあります。東洋大学は次のような目標を掲げ全学部の学生が共通に学んでいける環境を用意しています。

- * 全学総合科目で『共生学』を学ぶ
- * TOEFL 高得点を目指そう
- * キャリア形成を考えるための特別講演会を聴こう
- * 教養的科目で幅広い基礎的学力・素養を育てよう
- * 各学部で専門知識を学ぼう
- * 4キャンパス相互履修の実現

3. 高水準、かつ特色のある研究拠点となる

本学は、研究所、研究センターの活動をこれまで以上に活性化し、高水準の特色ある研究拠点たるべく、前進します。

また、総合大学のメリットを活かし、大学院の拡充を推進しております。

今後は、新分野への展開や、国際化の進展を進めるとともに、社会の要請に創造的に応える活動を積極的に展開してまいります。

このように本学は創立者井上円了のいう進取の精神に則り、研究の領域においても世界のフロントランナーとなるべく、新たな境地を切り開いていきます。

4. 社会の要請に創造的に応える

本学は、産学連携の強化はもちろんのこと、地域との連携強化・拡大についても創立以来、積極的にアプローチしています。社会や地域が必要としているものに対して、「東洋大学だからこそ行えること」を積極的に継続して展開していこうと考えています。

5. 大学構成員が大学の使命を自覚し、自らの責任を果たし協力することにより、継続的な改革・発展を可能とする大学運営を行う

I. 学生満足度の高い大学を目指すため、学生の視点に立つ組織の整備を行い、教員の活動を学生の見えるところへ戻す実践を通じ、温かさの感じられる大学を目指したいと考えています。

II. 開かれた大学への方策として、社会や地域、さらには世界に開かれた大学として確固たる地位を築くことを目指します。

III. 本学では定期的な全学集会を開催し、学長をはじめ全学部、研究科、センターがそれぞれの「中期目標・中期計画」を発表、質疑応答をすることで、全学で情報を共有し共通理解を図っています。

また、教員の教育能力を高めるために、平成19年度から全学FD委員会を設置し、研修会の開催、授業改善方法の検討など、FD（ファカルティ・デベロップメント）を積極的に支援するとともに、教員評価の実施とフィードバックシステムの工夫を検討しています。

英語力向上と留学機会の増大

本学では、英語特別教育（SCAT）の推進、交換留学・語学セミナーの実施、TOEFL-ITP 試験・TOEIC-IP テスト試験実施等により、英語力の向上を図っています。また、平成21年6月に白山キャンパススカイ

ホールにて留学フェアを開催し、約 140 名の学生が参加しました。留学フェアでは、交換留学制度説明会・過去の留学先国および大学の紹介・国際ボランティア等の短期プログラムの紹介・交換留学生との座談会など留学に関する様々な情報を得られるイベントを行いました。

■教学体制の充実

福祉社会デザイン研究科 人間環境デザイン専攻の設置

平成 21 年 4 月、福祉社会デザイン研究科に人間環境デザイン専攻を設置しました。

福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻

- ◆入学定員：博士前期課程 10 名／博士後期課程 4 名
- ◆開講時間：昼夜開講（昼間主）
- ◆キャンパス：朝霞
- ◆学位：博士前期課程 修士（人間環境デザイン学）
博士後期課程 博士（人間環境デザイン学）

人間環境デザイン専攻では、「建築・環境デザインコース」「道具・機器デザインコース」「製品・情報デザインコース」の 3 コースを設置して教育・研究を進めます。すべての人間生活を主体とした環境・ものづくりの概念である「ユニバーサルデザイン」「ヒューマン・センタード・デザイン」「インクルーシブ・デザイン」の考え方を教育・研究上の理念として建築・環境、道具、日常製品、情報など広範なデザイン分野を学際的に束ね、かつ各分野の専門性を高める総合的な「人間環境デザイン学」を教授します。

人材育成の方向として、博士前期課程では、高度な知識・技術をもつ専門家、研究者の養成を目的とし、主に企業のデザイン部門、まちづくりコンサルタント、建築・プロダクト系のデザイン事務所、建設会社の設計部門、福祉機器開発企業、医療機関、行政などを目標とします。博士後期課程では、企業やコンサルタントの環境デザイン分野の指導的立場となる人材、異分野、企業間のコラボレーションをコーディネートする人材、教育機関での教育者、研究者等の進路を目指します。

経済学研究科 経済学専攻 環境学研究コースの設置

平成 21 年 4 月、経済学研究科経済学専攻博士前期課程のコース改正を行い、新たに環境学研究コースを設置しました。環境学研究コースでは、「地球温暖

化の科学、環境税研究、排出量取引制度、ごみ有料化、リサイクル政策、アスベスト対策、環境会計」などをキーワードとし、環境問題に関する科学的な知識を幅広く修得したうえで、環境経済学や環境政策を専門的に研究します。また、環境の科学と環境の経済学の統合教育プログラムを提供できるところに大きな特色があります。

■大学の競争力、ブランド力、社会的評価の向上

文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマ A〕大学教育推進プログラム選定

平成 21 年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマ A〕大学教育推進プログラムに下記の通り選定されました。（大学での申請件数 505 件、選定件数 75 件）

【取組期間】平成 21 年度～23 年度

【取組名称】往還型教育システムによる学士力の育成

【副題（サブタイトル）】実践的指導力のある小学校教員養成にむけた「東洋大学モデル」の構築と運用

【取組学部等】文学部教育学科

【取組のねらい】

知識基盤社会において学士課程における教員養成は、社会から信頼される人材を世に送り出す責任を有する。次世代の育成に直接かかわる教員には、幅広い教養と実践的な指導力が同時に求められている。そこで、大学 4 年間にわたる教養教育を充実するとともに、小学校における教育実践体験を経由して教職教育を螺旋的に深める往還型の教育実習システム（東洋大学モデル）を通じて、教員養成課程における学士力の育成を図ろうとするのが、本取組のねらいである。

【取組の概要】

往還型教育実習システムとは、大学での学習と平行して、小学校への教育実習を 1 年次から 4 年次まで行い、その経験を随時大学での教育内容として取り込み、正式のカリキュラムの中に位置づけ単位化することで、大学と小学校との往還的な学習が体系的な教育課程に反映される仕組みである。学生は、1 年次から 4 年次まで少人数指導を行うゼミナールに属し、課題探求能力を養う。1 年次は「入門ゼミナール」「教職総合ゼミナール」を通じて初年次教育を受け、アカデミックなスキルのみならず社会人としてのマナーや礼儀などを学んだ上で、数回にわたる小学校での観察学習を体験する。2 年次、3 年次は、ゼミナールで教育の現代的な課題を扱いながら協働の調査や議論を通じてコミュニケーション能力を高めつつ、大学が協定を結んだ区設置する小学校で、週に 1 日（5 時間～ 7 時間）実習生として過ごす。そこでの実習経験は「初等教育実践研究 A/ B」において学習テーマとして追究される。

文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」 〔テーマB〕学生支援推進プログラム選定

平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマB〕学生支援推進プログラムに本学の「人的資源を活用したリアルな就職活動支援」が採択されました。

【取組のねらい】

インターネットの発達により、現代では「人から情報を得ること」が軽視されている。早期離職の一因も、働いている人の声を聞かずに就職することにあると考える。そこで、本支援では、卒業生等の人的資源を活用し、仕事理解のための情報収集の機会をリアルに提供することを主目的とする。波及効果として、人と接する経験から学士力形成の促進が期待できる。

【取組の概要】

大学新卒者の早期離職の大きな原因のひとつは、仕事の理解が不十分なままに就職することにある。その背景には、企業の採用活動の早期化とインターネットを利用した就職活動の影響による「就職に必要な情報」の不足があると本学では考える。

この状況の中、「早期離職問題」の改善を図るための取組として、大学の宝である卒業生などの「人的資源」を活用した就職活動支援を実施する。具体的には、就職活動中の学生には、卒業生から、彼らの経験や知恵に基づいた「就職に必要な生の情報」（仕事の現実、喜び、必要な能力など）を直に獲得できる機会や場を設ける。

なお、その準備として、1年次から、自己理解テスト、キャリアを考えるセミナー等のプログラムを実施し、先輩たちの自主的な大学生活を描いたテキストである「キャリアデザイン」を配布。2年生には、卒業生の仕事の内容や働く姿を紹介する「仕事ブック」といった本学独自の情報誌を配布する。

【達成目標】

卒業生などから、働く意味や仕事の内容、就職活動の実際について、最新かつリアルな情報を得ることで、より深く仕事や働き方を理解して就職先を決められることを支援し、早期離職しないようにすることを達成目標とする。加えて、卒業生と接し、様々な価値観に触れ、世代を超えた対話を体験することで自己管理能力、論理的思考力やコミュニケーション力等の向上が期待できる。

■「教員免許状更新講習」の開設

平成19年6月27日に「教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律」が公布され、平成21年4月に教員免許更新制が導入されました。これにより、教員免許を更新するために免許状更新講習を修了することが義務化されたことから、本学においても教職課程を開設している大学として教員養成についての社会的責任をはたすべく、文部科学

省より認定を受け、平成21年度に「教員免許状更新講習」を開設しました。本学卒業生はもとより、広く社会人・地域の方も対象としています。

講習期間：平成21年8月6日(木)～8月11日(火)
講習時間数：【必修】12時間×1講座
【選択】6時間×9講座(3講座受講で18時間)

■学習支援

生命科学部「学習支援室」の開設

生命科学部では自発的・意欲的に学習したい学生をサポートするため、平成21年度より「学習支援室」を開設しました。

スクールバスの運行開始

学生の通学時間を大幅に短縮、利便性を図るため、平成21年度より板倉キャンパスへのスクールバス運行(乗車料金無料)を開始しました。

<路線>

*館林線 館林駅(東武伊勢崎線・小泉線・佐野線)⇄板倉キャンパス

*羽生線 羽生駅(東武伊勢崎線、秩父鉄道)⇄板倉キャンパス

<利用対象者>

本学学生・本学学生・教職員、キャンパス見学・入試相談等で来校する高校生、その他板倉キャンパスにお越しになる方

■キャリア形成支援の充実

支援プログラム

平成17年4月にスタートしたキャリア形成から就職までの一貫した支援プログラムが平成20年度で完成年度を迎えました。5年目となる平成21年度はこれまでの支援行事等の実施結果の検証と見直しを行い、さらに効果的かつ充実したキャリア形成支援と就職支援行事等の計画・実施にあたることとし、各学年の目標を踏まえたキャリア形成・就職活動支援の充実を目指しました。

【各学年の目標】

1年生：「キャリア形成の気付き」

2年生：「キャリア形成の深化」

3年生：「明確な目的意識に基づく進路選択」

4年生：「キャリア形成準備の完成」

■学生生活のための環境作り

被災学生への減免措置

下記の自然災害による災害救助法適用地域の被災世帯学生に対し、納付金(入学金・授業料・一般施設設備資金・実験実習費等)の減免措置を行いました。

7月 21 日の大雨による被害(山口県防府市、山口市)

7月 24 日からの大雨による被害(福岡県飯塚市)

平成 21 年台風第 9 号による被害

(兵庫県佐用郡佐用町、宍粟市、朝来市、岡山県美作市)

社会貢献者表彰

社会貢献者表彰制度は、学部 1~4 年で、社会の各分野(①教育活動、青少年の育成 ②社会福祉の増進 ③文化活動 ④国際貢献、国際協力 ⑤環境保護、環境保全 ⑥その他)において著しい貢献を行った者に、その努力に報い、今後の学習活動を奨励し、表彰金を給付する制度で、平成 21 年度は 3 名が表彰されました。

*社会学部 3 年生(東洋大学公認サークル アカシアの木代表)

「大学祭や地域のイベント会場などで出るごみを削減するため、リユース食器の利用推進 PR や、実際にリユース食器を使用する団体のフォローにあたった」

*国際地域学部 4 年生

「所属する子島ゼミで、適正価格で商品を購入することで発展途上国の生産者を支援することを目的として、フェアトレード商品の研究、販売に取り組んだ」

*ライフデザイン学部 4 年生

「フィリピンで学校に通えないストリートチルドレンに学ぶ機会を提供したり、小学校で日本語、日本文化を教えるなどの活動を行った。また、フィジーのワヤライライ島では、子供たちが教育を受けることができる環境を整えるための学校建設プロジェクトにボランティアとして参加した」

新型インフルエンザ対策

平成 21 年に流行した新型インフルエンザへの対応として、感染拡大を防ぐ休校などの措置のほか、注意喚起として、東洋大学、京北学園、東京商工会



議所、文京区商店街連合会、東洋大前通り商店会の共催、文京区の後援により、講演会「新型インフル

エンザ—正しく知ることが最大の防御策」を開催しました。

また、受験生に対して、新型インフルエンザの感染拡大状況に配慮し、志願者の受験機会を確保するため、特別措置を行いました。

■活発な課外活動

運動部の活躍

陸上競技部は、1 月に行われた第 86 回東京箱根間往復大学駅伝競走において往路優勝を果たし、また前年度に引き続き 2 度目の総合優勝を成し遂げました。個人記録においては、5 区・柏原竜二選手(経済学科 2 年/県立いわき総合高)が区間新記録で区間賞



を、7 区・田中貴章選手(経済学科 2 年/県立稲生高)が区間賞を獲得しました。また、柏原選手が最優秀選手賞(MVP)である「金栗四三杯」を 2 年連続で、酒井俊幸監督が優勝監督賞である「金杯」を受賞しました。

硬式野球部は、東都大学野球春季リーグ戦で通算 14 度目の優勝、戦後としては初となる 2007 年春季リーグからの 5 連覇を達成しました。秋季リーグ戦も制し 4 連覇(戦後初の 4 季連続優勝)を達成しました。また、東都大学連盟代表として出場した第 57 回全日本大学野球選手権大会、第 39 回明治神宮野球大会にも優勝し、大学日本一に輝きました。



アイススケート部アイスホッケー部門は、平成 21 年度関東大学アイスホッケーリーグ戦で準優勝、第 58 回関東大学アイスホッケー選手権大会において 2 年連続 5 回目の優勝を飾りました。



■多彩な先端的研究

本学では、文部科学省が推進する私立大学戦略的研究基盤形成支援事業等に選定された研究プロジェクトを中心に、さまざまな研究成果を上げています。

【私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（（旧）私立大学学術研究高度化推進事業）】

- 経営力創成研究センター
- 植物機能研究センター
- 21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター
- PPP研究センター
- バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター（ハイテク・リサーチ・センター整備事業）
- 計算力学研究センター（学術フロンティア推進事業）
- アジア地域研究センター（学術フロンティア推進事業）
- 共生ロボット研究センター（社会連携研究推進事業）
- 共生思想研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）
- 木と建築で創造する共生社会研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）
- 福祉社会開発研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）

【科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)】

- 「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ

【先端研究施設共用イノベーション創出事業】

- バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター

※採択時は私立大学学術研究高度化推進事業（産学連携研究推進事業）

■研究成果の活用

知的財産・産学連携推進センター

本学では平成17年11月に知的財産センターを設置し、本学が創設以来培ってきた知的財産を整備し、管理・運用する体制を整えました。さらに本学における多様な知を広く学内外に発信し、産業界に活用いただくために、アカデミック・ビジネスシーズ展の開催、各種知財イベントへの参加などをとおして産学連携活動を支援してきました。本学で発生する知的財産の管理、保護及び活用をはかり、社会に有効に還元することを目的として、これまでの知的財産センターの機能を強化する形で、知的財産・産学連携推進センターを平成21年4月に発足（組織変更）させました。

本学から創出される独創的で高度な教育、研究活動の成果を積極的にPRし、学内外と様々な連携を進め、社会貢献の一助となることを目指して活動を行います。

【東洋大学知的財産・産学連携推進センターの機能】

1. 本学における知的財産管理体制の構築業務
2. 知的創作物の大学としての保護（出願権利化業務）
3. 活用業務（共同研究等の契約業務）
4. 特許情報調査および教育啓発業務（大学としての知財マインドの向上）
5. 産学連携活動の推進業務（産業界等への情報発信等）
6. 知的財産戦略企画の立案・検討業務
7. 契約交渉係争の支援業務
8. 大学発ベンチャーの支援業務

学内知的財産セミナーの開催

本学における知的財産活動の更なる推進を目的とし、研究者・学生を対象とする「学内知的財産セミナー」（初級者編・中上級者編）を開催しました。

川越キャンパス：平成22年1月21日

板倉キャンパス：平成22年1月25日

【初級者編】「知的財産とは何か」

【中上級者編】「特許情報調査」について

「特許電子図書館」の利用方法

アカデミック・シーズ展

平成 21 年 12 月 3 日、川越キャンパスにて「東洋大学アカデミック・シーズ展 2009～大学の知の発信～」を開催しました。今回のシーズ展は学術研究推進センターと知的財産・産学連携推進センターが主催し、本学の学術研究の成果を学外に公開する場として平成 18 年に「第 1 回アカデミック・ビジネスシーズ展」を開催して以来、今回で第 4 回目の開催となりました。

■研究活動の情報発信

連続国際シンポジウム

本学の研究活動を社会に広く発信する機会として平成 19 年度から毎年 3 回ずつ実施している連続国際シンポジウムを実施し、平成 21 年度に第 7 回～第 9 回を実施しました。

【連続国際シンポジウム 2009】

第 7 回：「安心・安全とそのシミュレーション科学」

日 時：平成 21 年 6 月 19 日

主 催：計算力学研究センター

共 催：独立行政法人 科学技術振興機構

後 援：読売新聞東京本社

聴講者：約 250 名

第 8 回：「バイオ科学とナノテクノロジーの融合に向けて」

日 時：平成 21 年 11 月 20 日・21 日

主 催：バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター、
学際・融合科学研究科

共 催：Institute for Collaborative Biotechnologies,
University of California Santa Barbara

後 援：フランス大使館、アメリカ大使館、
ブリティッシュ・カウンシル、インド大使館、
日本電子株式会社、株式会社アサイラムテクノロジー、
アサイラムリサーチ、株式会社島津製作所、読売新聞東京本社

第 9 回：「日本発のエコ・フィロソフィを求めて」

日 時：平成 21 年 11 月 28 日

主 催：「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ[TIEPh]

共 催：サステナビリティ学連携研究機構 [IR3S]

後 援：読売新聞東京本社、共生思想研究センター

聴講者：約 350 名

学術研究推進センターシンポジウム

平成 22 年 1 月 21 日、白山キャンパスにて『「環境学」研究の現状と将来展望について』のテーマで、学術研究推進センターが主催するシンポジウムを開

催しました。

このシンポジウムは、本学の学術研究活動の中で現在盛んに行われている「環境」に関わる研究について、相互の交流・連携の活発化を推進し、いずれ「環境学」としてまとめていくきっかけとなることを期待して開催したものです。

現代社会総合研究所環境シンポジウム

平成 21 年 7 月 11 日、白山キャンパスにて、現代社会総合研究所第 8 回環境シンポジウム「低炭素革命に向けたエネルギーと環境のあり方―持続可能な社会を目指して―」が開催されました。本研究所では創立以来一貫して、現代社会における環境問題をテーマとするシンポジウムを行ってききましたが、8 回目となる今回は、イタリアでの主要国首脳会議（ラクイラ・サミット）で、先進国の温暖化ガス排出量を 2050 年までに 80%減らす長期目標が首脳宣言に明記された画期的出来事の直後にあたり、時宜を得た開催となりました。

植物機能研究センターシンポジウム

平成 21 年 11 月 7 日、白山キャンパスで、植物機能研究センター主催による「トータル・ベジ・ケア：健全な野菜で健康に生きるために」が開催されました。「植物の健全育成モニタリングシステムの応用開発に関する研究」をテーマとする当センターでは、健全な野菜の栽培、流通を主眼において地域に根ざした研究、地域企業等との有機的な連携をはかる産官学民連携事業を推進しています。今回のシンポジウムでは「健全な野菜を栽培し、それらを摂取して健康な生活を送ることを提案する」という主旨のもと、「トータル・ベジ・ケア」を通じた新たなライフスタイルを伝える機会として開催されました。

■公的研究費の適正な運営・管理

本学では、「東洋大学公的研究費運営・管理規程」をすでに制定し、公的研究費を適正に運営・管理することとしていますが、平成 21 年に「学外研究費に係る間接経費取扱要領」を新たに制定しました。

また、「研究費の使用に関する意識調査アンケート」を実施し、本学の現状や問題点の把握に努めています。

大学は、教育と研究を本来の使命としていますが、社会に対する直接的貢献として大学の社会貢献が第3の使命として強調されるようになってきています。本学では、明治20（1887）年の創立から120年の伝統により培われた「社会教育・生涯学習」の精神に基づき、大学が持っている「智」を広く社会に還元するという社会貢献としての活動に、早くから様々な形で取り組んできました。「学校法人東洋大学行動規範」において「私たちは、常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割の一つと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。」と謳っているとおり、今後も一層の充実を図っていきます。

■公開講座

本学では、生涯学習への取り組みとして春期と秋期に文化公演、学術講演会、市民大学講座、エクステンション講座などの公開講座を実施しています。一般の方はもちろん、本学在学学生・卒業生、他大学生など、どなたでも講座に参加することができます。

■講師派遣

創立者井上円了の教育理念でもある「社会教育・生涯学習」の考え方を継承し、大学の持つ「知」を社会へ還元することを目的として講師派遣を行っています。

この講師派遣では、東京都文京区、埼玉県朝霞市・川越市、群馬県板倉町の5キャンパスにまたがる総合大学のメリットを活かし、幅広い専門性を持って、受講対象者それぞれの要望にあった多様なテーマを提供しています。

【総合的な学習の時間支援プログラム】

高等学校の『総合的な学習の時間』等の講演会へ本学の専任教員を派遣し、それぞれの専門分野を活かした講義を行ないます。

高等学校の生徒を対象としたプログラムです。

【生涯学習支援プログラム】

教育委員会、生涯学習・社会教育・社会福祉の各種団体および小中高등학교の教職員・PTA等にて企画する講演会・研修会等へ、本学専任教員を派遣します。

社会人の方を対象としたプログラムです。

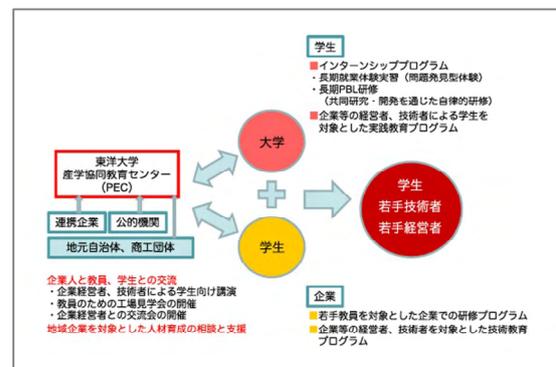
なお、本事業では、本学が講師の講演料・交通費・宿泊費を負担して実施しています。

■地域連携・地域貢献

産学協同教育センターの設立

本学は、大学と地域企業による「産学連携教育」で次世代の学生・技術者を育成すべく、理工学部お

よび総合情報学部が共同して産学協同教育センターを設置しました。具体的なセンターの役割は、1) 学生と企業との接触機会の増大（インターンシップによる実践教育プログラム、学生のキャリアデザイン支援、ものづくりエリート教育プログラム）および2) 社会人教育プログラムの充実（一般社会人向けリカレント教育、企業人向け実践的リカレント教育、企業経営者・技術者と大学教員との交流プログラム）などです。



地域外国人の学習サポート

多くの外国人が生活するようになり、そのことにもなると日本語の不自由な子どもたちが小学校や中学校にたくさん入学しています。そうした子どもたちを対象に「外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援プロジェクト in 東洋大学」と称し、社会学部社会文化システム学科の学生がボランティア講師となって、文京区や近隣区に在住する外国人児童生徒などに学習サポート事業を行ってきました。

本事業は、本事業は地元・近隣区住民の要望に応じて始まったところの社会貢献事業であり、また現在、東洋大学の大きなテーマである「共生」を実践する「多文化共生」の営みでもあります。

文京区との連携講座

国際地域学部において、文京区との連携講座「高校生のための実践英語講座」(全3回)が開催されました。この講座は、文京区アカデミー推進課と東洋大学が共同で企画運営し、文京区内の高校生が実践的な英語力を身につけ国際交流の機会を持つことを目的としたものです。

第1回(平成21年10月29日)「英語でコミュニケーション」

第2回(平成21年11月5日)「英語でデータ分析」

第3回(平成21年11月12日)「東洋大学の留学生との交流」

高校教員を対象とした研修

平成21年7月30・31日の2日間、生命科学部主催「高校教員を対象としたバイオテクノロジーおよび理科教育実験」研修を板倉キャンパスで開催しました。

生命科学部では、高等学校における理科教育の充実に貢献し、現代の中高生の理科離れ解消の一助とするために、「理科教育実験講座」を平成15年より毎年開催しています。本研修は高等学校の現場で対応可能な実践的な実験指導を目指し、独立行政法人科学技術振興機構が実施する「理数系教員指導力向上研修」として7回目の採択となります。今年度は、群馬県や埼玉県を中心とした高校理科教員39名が参加しました。

子育てサプリ

平成18年度からスタートし、平成21年度で4回目となる子育て支援プログラム「子育てサプリ4」を実施しました。

本プログラムは、0歳から就学前までのお子さんと保護者の方を対象としたもので、平成21年度は4回にわたり開催し、ライフデザイン学部の幼児教育・保育・健康スポーツ・人間環境デザイン専門の教員が子育てに関するさまざまなプログラムを提供しました。

中野区との連携事業

平成21年11月22日、東京都中野区哲学堂公園内野球場で「中野区と東洋大学の連携事業 少年・少女野球教室」が行われ、中野区内の小学生約90名が参加し、本学硬式野球部の部員から指導を受けました。哲学堂公園は東洋大学を創設した井上円了が哲学の修養の場としてつくった公園であり、哲学堂公

園が都の名勝に指定されたことをきっかけに本連携事業がスタートしました。

サマースクール2009

平成21年7月25日・26日の2日間、川越キャンパスにおいて「東洋大学サマースクール2009」(主催:理工学部)を開講しました。この「サマースクール」は、川越市および近隣の小・中学生を対象に、楽しい実験や工作などの体験を通じて「理科好きな子ども達を増やそう」という取り組みの一環で実施されているもので、平成21年度で11回目を迎えます。

Aコース「飛行機はどうして飛ぶのか!!」

〔1日目:飛行機の飛ぶ仕組みを実験してみよう/2日目:羽ばたき飛行機・バードを作って飛ばそう〕(機械工学科)

Bコース「水と遊び、水と楽しむ」〔1日目:ポンポン船でスピードレース/2日目:魚を探そう→小畔川探検→〕(都市環境デザイン学科)

Cコース「ジュニア大工塾2009」〔“木”に触れて、やさしい自分・頑張る自分を発見しませんか?/木登り体験と木工でエキサイティングな夏を楽しもう!〕(建築学科)

■建学の精神の普及

「Café Enryo (カフェ・エンリョウ)」

平成21年6月17日、本学の創立者井上円了の精神や生涯を語りあう「Café Enryo (カフェ・エンリョウ)」が行われ、約90名の学生・教職員が参加しました。これは、井上円了の生誕150年目を記念して平成20年度から始まった特別企画で、井上円了が東洋大学の前身である哲学館で学生たちと自由に話し合い、人間性を育成する場として「茶話会」を催したことから開催しているものです。

また、平成20年度開催の「Café Enryo (カフェ・エンリョウ)」の中で参加した学生の「“妖怪博士”として有名だった創立者にちなんで、『妖怪学』という授業があったら聴いてみたい」という意見を受け、平成21年度、全学総合科目に「妖怪学リニューアル」の講座が誕生しました。

「円了学習」

平成21年7月10日、本学の創立者である井上円了の出身地の新潟県長岡市越路町にある越路小学校の児童92名が、白山キャンパスを訪問しました。同校は、日頃から郷土の偉人である井上円了について勉強する「円了学習」を行っており、修学旅行で東京を訪れた今回、本学で「円了学習」の中間発表を行いました。



東洋大学附属姫路高等学校
校長 加藤 文則

個性・能力を最大限に伸ばし、
夢を実現する学校

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「自立・友情・英知」の校訓のもと、人間性豊かで、たくましく生きる力と基礎力を身につけ、国際感覚を有した人間を育てることを教育方針としています。

教育方針の重点として、次の4つを掲げて指導の充実に努めています。

- ① 基本的な生活習慣の育成
- ② 基礎・基本の定着と学力の向上
- ③ 個性や能力を生かした進路目標の達成
- ④ 部活動の活発化



〒671-2201 兵庫県姫路市書写 1699 番地
Tel 079(266)2626 Fax 079(266)4590
URL: <http://www.toyo.ac.jp/himeji/>

■教育活動

4つの基本方針のほか下記「7つのコンセプト」に重点を置いて、創立50周年を大きな飛躍の節にすべく、実現に向けて一層具体的に取り組んでいます。

7つのコンセプト

- ① 規律ある集団、支え合う仲間、夢に挑戦する東洋大姫路
- ② 地域における中堅進学校 ③ 部活の東洋のイメージ強化
- ④ 各コースの特色化 ⑤ 特進クラスの使命
- ⑥ 附属高校利点の最大利用 ⑦ 恵まれた教育環境

多様な生徒がそれぞれに達成感を得られるよう、6つの特色クラスと教育課程を編成しています。生徒の基礎学力向上を目指し、e-ラーニングによる自学自習教材「すらら」を導入し、活用の推進を図っています。各種検定においては、授業で対策指導を実施し、大きな成果をあげています。

生徒指導の面においては、自立した人間形成を目指して、社会人に求められるルール、マナーに重点を置いて取り組んでいます。また、スクールカウンセラー（臨床心理士）によるカウンセリングを週1回実施し、生徒への心理的支援、保護者・教員へのサポートを行っています。

なお、創立50周年（平成25年度）に向けて、本校の将来像について何度も討議を重ね、現状の改善を図りつつ学校改革の形を出す段階に来ています。

■大学との連携の充実

本年度初めて6月に1年生全員の東洋大学見学・

学習会が実施され、附属高校生の意識と大学への関心が高められました。TV会議システムを利用した大学教員による授業は本年度で6年目となります。

また、大学教員による学部・学科説明会や育友会主催の市民講座と大学キャンパス見学が行われました。

■課外教育

新型インフルエンザの影響で英語クラスの修学旅行（カナダ・バンクーバー）を9月に延期して実施しましたが、オーストラリアでの海外語学研修は中止となりました。部活動においては、ソフトボール部・弓道部・空手道部・少林寺拳法部・ゴルフ部・写真部が全国大会に出場しました。

■入試広報活動

各中学校への訪問と各入試説明会への参加によって、効果的な情報提供・広報活動を行うことができました。また、生活指導、進学指導などの教育成果の向上により、受験者数が増加し、22年度は500名を超える生徒が入学する予定になっています。

■施設設備

施設の補修工事を計画的に実施しました。なお、正門に守衛所を設置したことで、安全管理と来訪者への接遇が向上しました。



東洋大学附属牛久高等学校
校長 大竹 喜士郎

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」 に則って

本校は、東洋大学の学祖井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、揺るぎない教育活動を展開しています。

ものの見方・考え方をしっかり身につけ「自ら考え判断し、知力と道徳力を高め、健全な批判精神を持った人材の育成」に努めています。そのために哲学の授業、日常の教科指導及び生活指導の充実を図っています。

「今すべきこと」を重視し、文武同時進行で「たくましさ」と幅広い視野」を持った有為な人材育成のために、教職員一致団結して教育活動に取り組んでいます。



〒300-1211 茨城県牛久市柏田町 1360-2
Tel 029 (872) 0350 Fax 029 (874) 1055
URL: <http://www.toyo.ac.jp/ushiku/>

■教育活動

【確かな学力の向上】中学校での学力低下が叫ばれる中、学力向上委員会を設け、現状の分析と短期・中期・長期の教育活動の充実を検討しています。21年度には、学習室を設置し、放課後の生徒の自学自習に利用しています。

【進路指導の充実】模擬試験分析や進路講演会・学部学科説明会等を実施しました。

【心がかよう生徒指導】生活習慣の見直しを図り、規則正しい生活、服装、道徳心等についての意識を再確認することに努めました。

【研修の強化】生徒の学力向上には、教員の意識改革が不可欠です。教員の教育力の向上を目的として、大手予備校主催の教科指導・進学指導研修や私学協会主催の研修への参加を促し、教員個々のスキルアップを図りました。また夏休みには、附属2校の新任教員を対象とした研修会に参加し、互いの学校が抱えている問題の分析や特徴のある教育活動についての研究を行いました。

【学校安全対策の強化】インフルエンザ対策のための毎朝の検温調査や自転車通学者のための交通安全の啓蒙に力を入れ効果が表れました。

【国際理解教育の推進】インドからの短期留学生18人のホームステイを受け入れ、本校からオーストラリアへの語学研修には16人が参加し国際交流がスムーズに行なわれました。

■大学との連携の充実

附属高校生の大学キャンパス見学、大学からの教育実習生の受け入れ、教職員間の交流会を中心とし、大学との連携の充実を図っています。

1年生が5月に行っている白山キャンパスでの大学見学会は、大学の先生による模擬授業（講演会）、現役大学生の体験談講話、キャンパス内見学と充実した内容になっています。これは、附属高校生であるということ意識付けるのに役立っており、早い時期に東洋大学を意識することで将来の目標設定に大きく役立っています。

また、「現代学生百人一首」、「井上円了が志したものは」とは」等の大学が主催するコンテストに参加し、成果をあげています。また、附属推薦決定者に対するTOEIC・IPテストは、大学入学を目前にした生徒達により刺激を与えています。

P.T.A各支部が企画し保護者が参加する大学キャンパス見学は、将来自分の子供たちがどんな環境で学ぶのかを実際に体験できるということで、毎年参加者が多く活発に行なわれています。

■施設設備

防水の耐用年数を経過し、雨天の際、雨漏れが発生している状況があるため、30周年記念会館および2号館屋上防水工事を実施しました。

■格付けの取得

学校法人東洋大学は、平成22年1月6日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年と同じ長期優先債務格付の「AA」(ダブルAフラット)の格付けを取得し、また格付けの見直しは、「安定的」とされました。

「AA」は、20段階ある格付けの上から3番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、①社会のニーズに応えた特色ある学部の展開、②一定の帰属収入の確保、収支状況、運用可能資産の厚み等による良好な財政基盤の維持、③多くの受験生を惹きつけることによる安定した学生獲得の基盤などが挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付けに安住することなく、平成24年の創立125周年に向けて、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たしていきます。

■危機管理

平成21年6月27日(土)、危機管理の取組みの一環として、緊急事故対応シミュレーションが行われ学長、副学長をはじめとする教職員合わせて約50名が参加しました。



シミュレーションは、大学主催の海外研修プログラムで事故が発生したという想定の下、参加者が大学本部・家族・マスコミ等のチームに別れてそれぞれの役割を担当したもので、大学が危機に直面した際の対応の重要性について改めて考える機会となりました。今後は、今回のシミュレーションで明らかになった課題や問題点を踏まえ、大学の危機管理態勢の整備を推進していきます。

■ファシリティマネージメントの見直しと事業会社の設立

本学は、財政検討委員会の答申に基づき、財政基盤の確立のため、施設維持管理(ファシリティマネ

ージメント)の見直しを行い、(株)キャンパスサービスの友好的買収により事業会社を設立しました。

事業会社の設立により、①業務を委託することで学校法人組織のスリム化が図れる②別法人であるため、事業リスクを学校法人が回避できる③私学法上の収益事業より効果が大きい④各キャンパスの統一基準を策定し、サービスの適正な価格について全学的に改善できる⑤専門的知識を有する人材を養成し、サービスの適正な品質や価格の見直し、恒常的な維持ができる⑥専任職員の業務の軽減化により、職員が行うべき中核的業務への転嫁が期待できる、などのメリットがあります。

事業会社の社員は、コンサルティング会社等から派遣された人材であるため、今後速やかに独自の人事を養成していく必要があります。また、事業会社の財政基盤が整い次第、事業の多角化を実現すべく、できるだけ早い段階で次の事業を展開することが求められます。

■寄附行為の変更

本学は、私立学校法の一部改正に伴い、評議員会を諮問機関として位置づけること、評議員および監事の定数、ならびに選出方法等を見直すこととし、寄附行為の改正を行い、平成21年6月4日付けで文部科学大臣より認可を受けました。

評議員は選出区分(卒業生、教職員、学識)により選出数が異なっていましたが、この変更により同数となり、衡平さを保ち広く意見を聞くこととなりました。このことを受け、卒業生評議員選挙を行いました。

■卒業生の交流

“サロン”がオープン

卒業生と大学との交流を図るための“サロン”が平成21年度にオープンしました。ここは東洋大学、東洋大学短期大学、および附属高等学校の卒業生や教職員の退職者が大学を訪れたときの憩いの場となります。

ホームカミングデー

卒業生が交流を深める場であるホームカミングデーを、平成21年度は11月8日(日)に白山キャン

パスにおいて開催し、約700名の卒業生が出席しました。

前年度までは大学祭期間に開催していましたが、今年度はホームカミングデーを単独開催することとなり、今まで以上に場所・スペースを提供することが可能になったことで、大きな同窓会、クラス会、ゼミ・サークルのコンパなど様々な出会いの場となりました。



【ホームカミングデー概要】

- *校友大会
- *理事長・学長 挨拶
- *校友会長 祝辞
- *記念講演 『言葉の持つエネルギー』
- *東洋大大喜利（校友会）
- *懇親会
- *トークショー 『箱根駅伝連覇への戦略と決意を聞く』
- *アトラクション
 - ①マジシャンズソサエティ マジックショー
 - ②ジャグリング
 - ③応援指導部 演技
 - ④グルービーサウンズ・ジャズオーケストラ 演奏
- *キャンパスツアー
- *展示
 - ①・ポスターとパネルで振り返る東洋大学この1年
 - ②図書館所蔵資料展 一横浜開港 150周年に寄せてー（図書館見学を含む）
 - ③教職員サークルからの協力（茶道部・華道部・書道部）
- *バザー・商品グッズ販売
（校友会各支部協賛・卒業生企業協賛・大学生協による協力）
- *無料相談会（東洋大学プロネット（卒業生専門職ネットワーク）協力）

■施設・設備の充実

体育・スポーツ課外活動の整備

本学は、東京都板橋区清水町に、スポーツ文化の強化を図るため、学生の運動・体育施設として清水町キャンパス（仮称）を開設することになりました。

平成21年3月に国と土地売買契約を締結し、東京都板橋区清水町の土地を取得したことから、正課授業（体育実技および体育理論等の講義）とスポーツ課外活動用施設の具体的な計画を立案し、平成23年予定の利用開始に向けて整備を進めています。アリーナ棟、アスリートビレッジ棟、グラウンドからなるキャンパスは、体育実技・講義の受講や部活動で使用するとともに、地域住民と連携した取り組みな

どを予定しています。

【東洋大学板橋区清水町キャンパス（仮称）概要】

- 住 所：東京都板橋区清水町 89-1
- 敷地面積：20,706.49㎡
- 施設概要：
 - （アリーナ棟）
 - バスケットコート2面 国内公認50mプール
 - 練習室8室（多目的2、卓球、空手、柔道、剣道、ボクシング、レスリング）
 - 教室、研究室、トレーニング室
 - （アスリートビレッジ棟）
 - 寮室130室、食堂、浴室、ミーティング室
 - （グラウンド）
 - 人工芝サッカーコート（フットサルコート4面）

セミナーハウスの整備・充実

財政検討委員会によるセミナーハウス見直しに関する報告を受け、学生の利用状況、収支、施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方を検討した結果、白馬および山中湖セミナーハウスを廃止し、新たに従来のセミナーハウスにはない機能を持たせた施設を設置するため、河口湖畔に土地を取得しました。

白馬セミナーハウスは、平成21年3月末日をもって廃止とし、新たに長野県白馬村にある4施設と提携し、宿泊にあたり補助を行うこととしました。また、山中湖セミナーハウスは平成22年6月末日（予定）をもって廃止とし、平成22年8月以降に河口湖セミナーハウス（仮称）をオープンする予定となっています。

研修センターの整備

専任教職員および本学大学院生の研修、教職員の福利厚生等のため、平成22年3月、東洋大学熱海研修センターをオープンしました。



【東洋大学熱海研修センター概要】

- 所在地：静岡県熱海市桃山町1-12
- 開所時期：平成22年3月1日
- 利用対象：①東洋大学専任教職員とその家族（3親等内）
- ②東洋大学大学院生
- ③学外者（①②と同伴の場合のみ可）
- 施設内容：客室（7室）・研修室（5室）・食堂・浴室・駐車場（3台）
- 収容人員：客室7室・定員21名
- 研修室（小）4室・定員各6名
- 研修室（中）2室・定員各15名

財務の概要 / (1) 平成21年度決算の概要

①貸借対照表の状況

【資産の部】

平成21年度末の資産総額は、1,840億900万円で前年度末に比べ58億4,600万円増加しました。特に、有形固定資産は、土地取得や各キャンパス新棟建設および教育や研究のための機器備品・図書購入などにより大幅に増加しました。その他の固定資産は、創立125周年記念スポーツ報奨金制度の制定に伴い奨学事業引当特定預金に2億7,900万円を、また創立125周年施設設備引当特定資産に30億円をそれぞれ繰り入れたことなどにより33億9,600万円増加して302億5,000万円となりました。流動資産は現金預金が1億2,800万円増加しましたが、未収入金が3億3,800万円減少したことなどにより300億4,200万円となりました。

【負債の部】

負債総額は210億7,400万円で前年度より19億7,200万円減少となりました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が8億100万円減少し105億7,700万円に、流動負債は短期借入金と未払金、前受金が11億7,100万円減少し104億9,700万円となりました。

【基本金の部】

基本金は97億7,800万円増加して1,838億500万円となりました。このうち、第1号基本金は土地取得や各キャンパス新棟建設などの施設設備充実と借入金返済などにより66億5,800万円増加して1,752億6,200万円となりました。第2号基本金は大学において校舎等施設・設備の整備充実準備として30億円を組み入れたことや附属高校で校舎建設準備として1億2,000万円増加し44億4,000万円となりました。

【消費収支差額の部】

資産総額1,840億900万円に対して、負債総額が210億7,400万円に、基本金が1,838億500万円となったため、19億6,000万円の消費支出超過により翌年度繰越消費支出超過額は208億7,000万円となりました。

なお、今年度末における減価償却額の累計額の合計は556億7,900万円、基本金の未組入額は26億7,300万円となっています。

表1 貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	153,967	147,961	6,006	固定負債	10,577	11,378	△ 801
有形固定資産	123,717	121,107	2,610	長期借入金	1,010	1,600	△ 590
土地	48,804	48,169	635	退職給与引当金	9,567	9,777	△ 211
建物	57,028	55,363	1,665	流動負債	10,497	11,668	△ 1,171
構築物	4,917	5,040	△ 123	短期借入金	590	720	△ 130
教育研究用機器備品	5,541	4,775	766	未払金	2,059	2,444	△ 386
その他の機器備品	95	97	△ 2	前受金	7,321	8,027	△ 706
図書	6,993	7,063	△ 70	その他	527	476	51
車輛	2	4	△ 1	負債の部合計	21,074	23,045	△ 1,972
建設仮勘定	337	597	△ 259	第1号基本金	175,262	168,604	6,658
その他の固定資産	30,250	26,854	3,396	第2号基本金	4,440	1,320	3,120
特定資産	30,073	26,680	3,393	第3号基本金	2,070	2,070	0
その他	177	174	3	第4号基本金	2,033	2,033	0
流動資産	30,042	30,202	△ 160	基本金の部合計	183,805	174,027	9,778
現金預金	28,637	28,508	128	翌年度繰越消費支出超過額	20,870	18,910	1,960
その他	1,405	1,693	△ 289	前年度繰越消費支出超過額	18,910	16,088	2,822
				当年度繰越消費支出超過額	1,960	2,822	
資産の部合計	184,009	178,163	5,846	消費収支差額の部合計	△ 20,870	△ 18,910	△ 1,960
				負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	184,009	178,163	5,846
				減価償却累計額の合計	55,679		
				基本金未組入額	2,673		

②収支計算書の状況

A) 資金収支について

【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は412億6,500万円で、主な項目は学生生徒納付金302億7,700万円、入学検定料などの手数料23億7,400万円、補助金29億7,500万円、各種引当特定資産からの繰り入れなどのその他の収入54億9,400万円となっています。

【支出の部】

次年度繰越支払資金を除く当年度支出は411億3,600万円で、主な項目は、人件費168億3,100万円、教育活

動・研究活動・学生生活支援や施設維持などの教育研究経費68億5,100万円、セミナーハウス建設用土地取得や川越キャンパスの学部再編に伴う理工学部・総合情報学部の実験・実習棟建設、板倉キャンパスの生命科学部の学科増設に伴う実験棟建設、教職員の研究・研修用施設建設など施設関係45億4,500万円、教育や研究に要する機器備品や図書などの設備関係20億4,600万円となっています。また各種引当特定資産への繰り入れなど資産運用支出が74億4,000万円、さらにその他の支出32億1,500万円のうち主なものは前年度末未払金支出24億2,300万円となっています。

表2 資金収支計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	16,924	16,831	92	学生生徒等納付金収入	30,261	30,277	△ 16
教育研究経費支出	7,555	6,851	704	手数料収入	2,293	2,374	△ 81
管理経費支出	1,937	1,707	231	寄付金収入	103	133	△ 29
借入金等利息支出	88	88	0	補助金収入	2,912	2,975	△ 63
借入金等返済支出	720	720	0	資産運用収入	441	500	△ 59
施設関係支出	4,634	4,545	89	資産売却収入	0	0	0
設備関係支出	2,137	2,046	91	事業収入	221	242	△ 21
資産運用支出	3,518	7,440	△ 3,922	雑収入	776	741	35
その他の支出	2,741	3,215	△ 473	前受金収入	7,079	7,321	△ 242
予備費	(83)			その他の収入	4,481	5,494	△ 1,013
	517		517				
資金支出調整勘定	△ 269	△ 2,307	2,037	資金収入調整勘定	△ 8,027	△ 8,793	766
次年度繰越支払資金	28,547	28,637	△ 89	前年度繰越支払資金	28,508	28,508	0
支出の部合計	69,050	69,773	△ 723	収入の部合計	69,050	69,773	△ 723

イ) 消費収支について

【帰属収入の部】

帰属収入は学生生徒納付金や補助金など債務のない収入で372億9,900万円となりました。

【基本金組入額の部】

基本金組入額は99億8,500万円で、そのうち第1号基本金へは土地取得や各キャンパス新棟建設、借入金返済などにより68億6,500万円を、第2号基本金へは校舎等施設・設備整備充実の準備金として大学で30億円、附属高校で1億2,000万円を組み入れています。

【消費収入の部】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた額で、273億1,500万円となりました。

【消費支出の部】

人件費や教育研究経費などの消費支出は294億8,200万円となりました。このうち37億円は減価償却によるものです。

【消費収支差額の部】

消費支出が消費収入を上回った結果、21億6,700万円の消費支出超過となりました。この結果、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス208億7,000万円(消費支出超過)となりました。

表3 消費収支計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	16,660	16,621	40	学生生徒等納付金	30,261	30,277	△ 16
教育研究経費	11,197	10,501	696	手数料	2,293	2,374	△ 81
うち 減価償却額	3,641	3,639	3	寄付金	103	171	△ 68
管理経費	1,998	1,768	231	補助金	2,912	2,975	△ 63
うち 減価償却額	61	61	0	資産運用収入	441	500	△ 59
借入金等利息	88	88	0	資産売却差額	0	6	△ 6
資産処分差額	70	504	434	事業収入	221	242	△ 21
予備費	(61)			雑収入	776	754	22
	517		517	帰属収入合計	37,009	37,299	△ 290
				第1号基本金組入額	△ 8,455	△ 6,865	△ 1,590
				第2号基本金組入額	△ 120	△ 3,120	3,000
				第3号基本金組入額			
				第4号基本金組入額			
				基本金組入額合計	△ 8,575	△ 9,985	1,410
消費支出の部合計	30,531	29,482	1,049	消費収入の部合計	28,434	27,315	1,119
当年度消費収支差額	△ 2,098	△ 2,167					
前年度繰越消費収支差額	△ 18,910	△ 18,910					
基本金取崩額	0	207					
翌年度繰越消費収支差額	△ 21,007	△ 20,870					
帰属収支差額	6,478	7,818	△ 1,340				

(2) 経年比較

貸借対照表

(単位:千円)

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	本年度末
固定資産	136,991,001	137,552,663	139,186,760	147,961,176	153,967,368
流動資産	22,714,911	26,173,727	31,202,513	30,201,783	30,041,654
資産の部合計	159,705,912	163,726,390	170,389,273	178,162,959	184,009,022
固定負債	14,376,156	13,340,544	12,388,529	11,377,539	10,576,922
流動負債	10,914,350	9,787,823	10,256,935	11,667,793	10,496,906
負債の部合計	25,290,506	23,128,367	22,645,464	23,045,332	21,073,828
基本金の部合計	155,637,667	159,003,435	163,831,518	174,027,248	183,805,187
消費収支差額の部合計	21,222,261	18,405,412	16,087,709	18,909,621	20,869,994
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	159,705,912	163,726,390	170,389,273	178,162,959	184,009,022

収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
学生生徒等納付金収入	25,931,645	26,554,528	27,551,850	28,290,238	30,277,224
手数料収入	1,930,340	2,068,954	2,030,619	2,279,858	2,374,249
寄付金収入	127,511	134,197	115,550	195,349	132,699
補助金収入	3,171,894	3,345,527	3,243,388	3,110,814	2,975,060
資産運用収入	194,259	335,432	474,914	557,101	500,301
資産売却収入		3,459	18,921		170
事業収入	171,368	246,404	283,941	242,779	242,178
雑収入	616,339	686,960	611,203	898,823	740,780
前受金収入	7,078,574	7,465,596	7,248,522	8,027,212	7,321,129
その他の収入	4,040,110	3,461,178	3,327,776	27,521,511	5,494,172
資金収入調整勘定	6,992,140	8,019,573	8,338,440	8,352,553	8,793,164
前年度繰越支払資金	19,062,439	21,351,742	24,656,092	29,722,808	28,508,329
収入の部合計	55,332,339	57,634,404	61,224,336	92,493,940	69,773,125

支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
人件費支出	15,204,547	15,824,939	15,732,339	16,514,449	16,831,397
教育研究経費支出	6,814,693	6,513,997	6,635,906	6,587,153	6,850,896
管理経費支出	1,389,352	1,262,610	1,300,887	1,464,593	1,706,521
借入金等利息支出	199,552	171,604	143,656	115,709	88,344
借入金等返済支出	770,110	770,110	770,110	770,110	720,110
施設関係支出	1,492,639	520,964	2,084,852	12,644,493	4,545,199
設備関係支出	1,354,422	856,287	958,283	1,533,087	2,045,724
資産運用支出	4,382,753	5,032,977	3,978,442	24,512,361	7,440,179
その他の支出	3,629,347	3,398,428	1,894,927	2,511,222	3,215,049
資金支出調整勘定	1,256,818	1,373,604	1,997,874	2,667,566	2,307,080
次年度繰越支払資金	21,351,742	24,656,092	29,722,808	28,508,329	28,636,786
支出の部合計	55,332,339	57,634,404	61,224,336	92,493,940	69,773,125

(2) 経年比較 / (3) 主な財務比率比較

イ) 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
学生生徒等納付金	25,931,645	26,554,529	27,551,850	28,290,238	30,277,224
手数料	1,930,340	2,068,954	2,030,619	2,279,858	2,374,249
寄付金	181,051	170,531	158,082	253,408	171,044
補助金	3,171,894	3,345,527	3,243,388	3,110,814	2,975,060
資産運用収入	194,259	335,432	474,914	557,101	500,301
資産売却差額	3,840	19,810	2,921	85,360	5,630
事業収入	171,368	246,404	283,942	242,779	242,178
雑収入	619,155	687,684	616,954	900,670	753,779
帰属収入合計	32,203,552	33,428,871	34,362,670	35,720,229	37,299,465
基本金組入額合計	△ 4,248,568	△ 3,365,768	△ 4,828,083	△ 14,308,076	△ 9,984,853
消費収入の部合計	27,954,984	30,063,103	29,534,587	21,412,154	27,314,612

消費支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
人件費	15,088,072	15,559,437	15,550,434	16,223,569	16,620,889
教育研究経費	10,560,262	10,045,731	10,108,226	10,311,537	10,501,029
管理経費	1,450,238	1,319,922	1,356,329	1,522,809	1,767,627
借入金等利息	199,553	171,604	143,657	115,709	88,344
資産処分差額	43,355	149,561	58,238	172,787	504,009
消費支出の部合計	27,341,480	27,246,255	27,216,884	28,346,411	29,481,899
当年度消費収支超過額	613,504	2,816,848	2,317,703	△ 6,934,257	△ 2,167,287
前年度繰越消費収支超過額	△ 21,835,764	△ 21,222,260	△ 18,405,412	△ 16,087,709	△ 18,909,621
基本金取崩額				4,112,346	206,914
翌年度繰越消費収支超過額	△ 21,222,260	△ 18,405,412	△ 16,087,709	△ 18,909,621	△ 20,869,994

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	15.1	18.5	20.8	20.6	21.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	97.8	90.6	92.2	132.4	107.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.5	79.4	80.2	79.2	81.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	46.9	46.5	45.3	45.4	44.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	32.8	30.1	29.4	28.9	28.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.5	3.9	3.9	4.3	4.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	208.1	267.4	304.2	258.8	286.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	18.8	16.4	15.3	14.9	12.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	84.2	85.9	86.7	87.1	88.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.0	97.5	97.7	97.9	98.6

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

(4) その他

①有価証券の状況

1.満期保有目的の債券で時価があるもの

(単位:円)

種類	簿価	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,591,303,000	11,835,561,500	244,258,500
	外国債	0	0	0
	小計	11,591,303,000	11,835,561,500	244,258,500
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,159,282,000	3,140,476,800	△ 18,805,200
	外国債	1,351,118,457	1,213,025,023	△ 138,093,434
	小計	4,510,400,457	4,353,501,823	△ 156,898,634
合計	16,101,703,457	16,189,063,323	87,359,866	

2.その他の有価証券で時価があるもの

(単位:円)

種類	簿価	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債投信	157,206,943	157,377,067	170,124
	外国債(仕組債)	0	0	0
	上場投資信託	166,680,600	200,800,000	34,119,400
	投資信託(公募)	0	0	0
	投資信託(私募)	102,140,440	108,420,000	6,279,560
	小計	426,027,983	466,597,067	40,569,084
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債投信	0	0	0
	外国債(仕組債)	291,870,000	211,650,000	△ 80,220,000
	上場投資信託	1,463,348,933	1,124,110,560	△ 339,238,373
	投資信託(公募)	405,450,000	345,570,000	△ 59,880,000
	投資信託(私募)	250,226,132	162,630,000	△ 87,596,132
	小計	2,410,895,065	1,843,960,560	△ 566,934,505
合計	2,836,923,048	2,310,557,627	△ 526,365,421	

②借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保
日本私立学校振興・共済事業団	1,600,190,000円	6.7%他	平成28年9月20日他	土地

③寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究協力資金	-	5,550,000円	12件
創立125周年記念事業資金	-	94,989,450円	1245件
奨学寄付金	-	22,560,000円	30件
その他の特別寄付金	-	7,900,000円	9件
その他の一般寄付金	-	1,700,000円	4件
現物寄付金	-	38,343,823円	1,265件
合計		171,043,273円	1,320件

補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	1,919,219
一般補助	997,998
特別補助	921,221
各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援	815,807
大学等の質保証メニュー	120,358
学部教育の高度化・個性化支援メニュー	29,321
就学機会の多様化推進メニュー	23,920
大学院教育研究高度化支援メニュー	233,693
先端的学術研究推進メニュー	133,693
地域活性化貢献支援メニュー	11,641
大学等の国際化推進メニュー	20,218
高度情報化推進メニュー	242,963
学生の経済的負担軽減のための支援	50,403
特定分野の人材養成支援	55,011
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)・大学院教育改革支援プログラム補助金	37,037
私大研装置・設備補助金	116,909
私費外国人留学生修学援助費補助金	20,839
科学技術総合推進費補助金	14,318
私立学校施設高度化推進事業費補助金(借入利子助成金)	11,805
その他の補助金	400
地方公共団体等からの補助金	854,532
合計	2,975,059

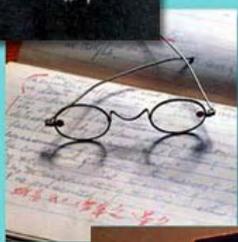
関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
学校法人京北学園	-	-	学校用地の貸与	5,981.27mを無償貸与

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社キャンパスサービス	建物の警備・清掃・保守・管理、 文房具・書籍・衣類 品・日用雑貨・電気 器具の販売、 食堂・喫茶の経営 及び飲料水・食料 品の販売	10百万円	100%	清掃・警備・設備保守 業務の委託 年間 194,746千円	債務保証なし



カント



孔子



釈迦



ソクラテス

四 聖

創立者井上円了は、古今東西の哲学者、釈迦、孔子、ソクラテス、カントを祀り「四聖」と定めた。今でも「四聖」は、東洋大学のシンボルとなっている。

学校法人東洋大学の沿革

- 明治 20 (1887) 年 9 月 井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
- 明治 36 (1903) 年 10 月 私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
- 明治 39 (1906) 年 6 月 私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人組織とし、私立東洋大学財団となる
- 大正 9 (1920) 年 5 月 私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
- 昭和 3 (1928) 年 3 月 大学令による東洋大学の設置を認可される
- 昭和 24 (1949) 年 4 月 学校教育法により新制大学への移行
文学部第 1 部設置 (第 2 部は昭和 27 年)
- 昭和 25 (1950) 年 4 月 経済学部第 1 部 (第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置
- 昭和 26 (1951) 年 3 月 私立学校法により東洋大学財団から学校法人東洋大学へ組織変更
- 昭和 27 (1952) 年 4 月 大学院文学研究科設置
- 昭和 31 (1956) 年 4 月 法学部第 1・2 部設置
- 昭和 34 (1959) 年 4 月 社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
- 昭和 36 (1961) 年 4 月 川越キャンパス開設、工学部設置
- 昭和 38 (1963) 年 4 月 附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
- 昭和 39 (1964) 年 4 月 附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
- 昭和 40 (1965) 年 4 月 大学院工学研究科設置
- 昭和 41 (1966) 年 1 月 東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月 経営学部第 1・2 部設置
- 昭和 47 (1972) 年 4 月 大学院経営学研究科設置
- 昭和 51 (1976) 年 4 月 大学院経済学研究科設置
- 昭和 52 (1977) 年 3 月 附属南部高等学校閉校
4 月 朝霞キャンパス開設
- 昭和 62 (1987) 年 10 月 東洋大学創立 100 周年記念式典を挙げる
- 平成 2 (1990) 年 4 月 井上円了記念学術センターを設置
- 平成 9 (1997) 年 4 月 板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
- 平成 13 (2001) 年 4 月 大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
- 平成 14 (2002) 年 3 月 東洋大学短期大学閉校
- 平成 16 (2004) 年 4 月 専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
- 平成 17 (2005) 年 4 月 ライフデザイン学部設置
- 平成 17 (2005) 年 11 月 白山第 2 キャンパス開設
- 平成 18 (2006) 年 4 月 大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
- 平成 19 (2007) 年 4 月 大学院学際・融合科学研究科設置
- 平成 21 (2009) 年 4 月 工学部を再編し、理工学部、総合情報学部設置

役員等の概況 / キャンパスの概要

役員等の概況 平成22年3月31日現在

総 長	塩川正十郎										
理 事 長	長島忠美										
常務理事	田淵順一	關昭太郎	柿崎洋一								
常勤理事	松尾友矩	神林新									
理 事	戸田俊太郎	中村平	針替淳行	半田久米夫	廣瀬和喜	森田重則	竹村牧男	植田佳典	大熊廣一		
	河地修	中北徹	山田利明	安斎隆	熊谷一雄	福川伸次	藤田耕三				
監 事	金丸一	風祭光	田中哲夫	安藤昌弘							
評 議 員	阿部利雄	石水勲	泉山元	大山隆玄	喜成清重	鈴木貞一郎	戸田俊太郎	中村平	橋本達明		
	半田久米夫	影山英樹	菊田廣文	酒井保美	清水哲雄	鈴木隆	津田正臣	西村信二	福島良一		
	松永安彦	柳野茂夫	植田佳典	大熊廣一	柿崎洋一	河地修	中北徹	山田利明	中山尚夫		
	小川芳樹	小寫正稔	後藤武秀	青木辰司	吉田善一	藤井敏信	清水範夫	高橋儀平	大場善次郎		
	加藤文則	大竹喜士郎	神林新	田辺陸夫	森政春	吉岡晃	井村睦昭	奥野正晴	川合善明		
	木村睦	清野直志	栗原実	後藤邦春	小林恒夫	坂本健	關昭太郎	田口裕也	塚本正進		
	富岡勝則	福川伸次	藤田耕三	舟橋一芳	古澤篤輔						
名誉顧問	井上民雄										
顧問	小林陽太郎 根津嘉澄										
顧問(学術研究)	掘越弘毅 ハルト・クロー 菅野卓雄 トナルト・キン										

教職員の概況 平成21年5月1日現在

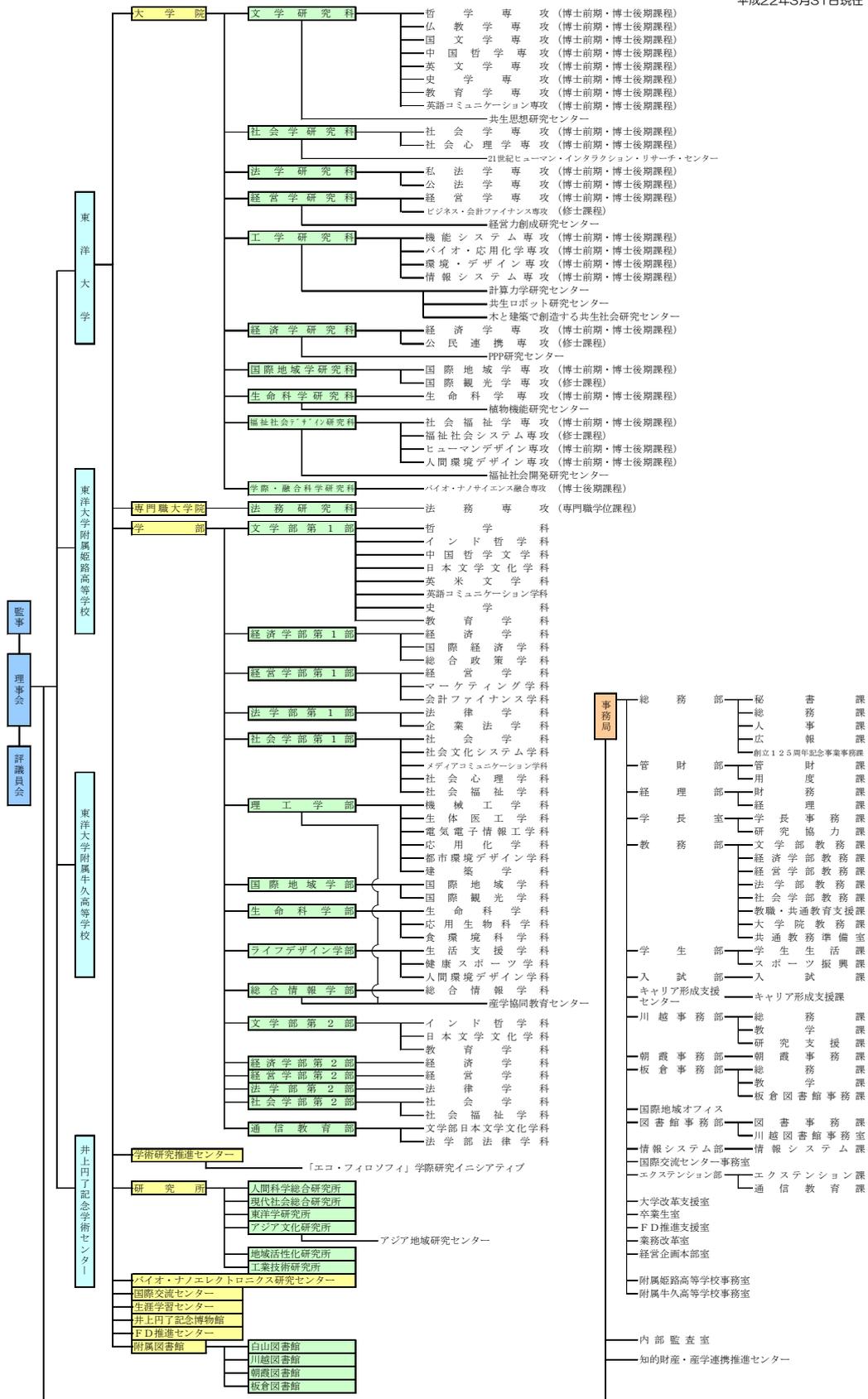
東 洋 大 学	専任教員					非常勤講師	専任職員	
	教授	准教授	講師	助教	助手		職員	嘱託
	394名	138名	86名	33名	5名	1145名	329名	52名
	専任教諭					非常勤教諭	専任職員	専任嘱託
附属姫路高等学校	60名					23名	5名	8名
附属牛久高等学校	67名					23名	4名	2名
	専任研究員(教授)							
井上円了記念学術センター	1名							

キャンパスの概要

白山キャンパス	白山第2キャンパス	川越キャンパス	板倉キャンパス
〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20 □文学部/経済学部/経営学部/ 法学部/社会学部(第1部・第2部) □文学研究科/社会学研究科/ 法学研究科/経営学研究科/ 経済学研究科/ 福祉社会デザイン研究科 □通信教育部 ◇土地 28,510.79㎡ ◇建物 90,825.83㎡	〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5 □国際地域学部 □法務研究科(法科大学院) □国際地域学研究科 ◇土地 18,571.36㎡ ◇建物 19,044.18㎡	〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100 □理工学部 □総合情報学部 □工学研究科 □学際・融合科学研究科 ◇土地 286,981.00㎡ ◇建物 70,297.87㎡	〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1 □生命科学部 □生命科学研究科 ◇土地 331,964.19㎡ ◇建物 31,758.59㎡
朝霞キャンパス	大手町サテライト	姫路高等学校	牛久高等学校
〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1 □ライフデザイン学部 □福祉社会デザイン研究科 ◇土地 105,247.00㎡ ◇建物 44,238.81㎡	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F □経済学研究科公民連携専攻 ◇面積 131.51㎡(賃借)	〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699 ◇土地 106,619.79㎡ ◇建物 16,909.04㎡	〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2 ◇土地 71,011.69㎡(借地含む) ◇建物 21,523.07㎡

学校法人 東洋大学 組織図

平成22年3月31日現在



入学定員・収容定員・学生数

平成21年5月1日付

学部（第1部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	哲	50	200	276
	インド哲	50	200	262
	中国哲学文	40	160	207
	日本文学文化	190	760	974
	英米文	120	480	618
	英語コミュニケーション	100	400	521
	史	110	440	555
	教 育	110	340	405
	(人間発達)	(60)	(120)	(145)
	(初等教育)	(50)	(100)	(101)
計	770	2,980	3,818	
経 済	経 済	230	920	1,225
	国際経済	175	700	902
	総合政策	170	680	882
	計	575	2,300	3,009
経 営	経 営	310	1,240	1,585
	マーケティング	150	600	824
	会計ファイナンス	210	840	1,027
	計	670	2,680	3,436
法	法 律	250	1,000	1,257
	企業法	250	1,000	1,295
	計	500	2,000	2,552
社 会	社 会	110	440	569
	社会文化システム	110	440	596
	メディアコミュニケーション	110	440	559
	社会心理	110	440	576
	社会福祉	110	440	582
	計	550	2,200	2,882
理 工	機 械 工	150	540	724
	生体医工	100	100	107
	電気電子情報工	110	440	531
	応 用 化	120	510	675
	都市環境デザイン	80	410	488
	建 築	140	530	666
	計	700	3,580	4,393
(工)	情 報 工	—	390	489
	コンピュータショナル工	—	330	361
	機能ロボティクス	—	330	352
	計	700	3,580	4,393
国際地域	国際地域	180	720	935
	国際観光	200	800	1,013
	計	380	1,520	1,948
生 命 科	生 命 科	100	400	499
	応用生物科	100	100	142
	食 環 境 科	100	100	122
計	300	600	763	
ライフデザイン	生活支援	200	650	766
	(生活支援学)	(100)	(100)	(130)
	(子ども支援学)	(100)	(100)	(99)
	健康スポーツ	150	600	722
	人間環境デザイン	150	600	723
計	500	1,850	2,211	
総合情報	総合情報	260	260	493
第1部合計		5,205	19,970	25,505

学部（第2部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	インド哲	40	160	163
	日本文学文化	100	400	417
	教 育	50	200	215
	計	190	760	795
経 済	経 済	160	640	716
経 営	経 営	120	480	535
法	法 律	140	560	620
社 会	社 会	130	520	545
	社会福祉	75	320	282
	計	205	840	827
第2部合計		815	3,280	3,493
第1部・第2部合計		6,020	23,250	28,998

大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文 学	哲 学	5	10	8	3	9	13
	仏 教 学	4	8	11	3	9	15
	国 文 学	10	20	16	3	9	7
	中国哲学	4	8	4	3	9	8
	英 文 学	5	10	5	3	9	4
	史 学	6	12	5	3	9	5
	教 育 学	20	40	10	4	12	4
	英語コミュニケーション	10	20	11	5	15	2
	計	64	128	70	27	81	58
	社 会 学	社 会 学	10	20	12	3	9
社会福祉学		—	—	—	—	—	20
福祉社会学システム		—	—	1	設置していない		
社会心理学		12	24	17	5	15	11
計	22	44	30	8	24	46	
法 学	私 法 学	10	20	19	5	15	7
	公 法 学	10	20	21	5	15	5
	計	20	40	40	10	30	12
経 営 学	経 営 学	10	20	24	5	15	13
	ビジネス・会計ファイナンス	20	40	18	設置していない		
計	30	60	42	5	15	13	
工 学	機能システム	24	48	60	6	18	8
	バイオ・応用化学	20	40	28	6	18	5
	環境・デザイン	18	36	38	6	18	7
	情報システム	23	46	28	6	18	2
	計	85	170	154	24	72	22
経 済 学	経 済 学	10	20	24	3	9	6
	公民連携	30	60	37	設置していない		
	計	40	80	61	3	9	6
国際地域学	国際地域学	15	30	17	5	15	14
	国際観光学	10	20	25	設置していない		
	計	25	50	42	5	15	14
生 命 科 学	生 命 科 学	15	30	33	4	12	8
	福祉社会学システム	20	40	15	5	15	40
	福祉社会学システム	20	40	40	設置していない		
	ヒューマンデザイン	20	50	42	5	15	18
	人間環境デザイン	10	10	2	4	4	2
計	70	140	99	14	34	60	
学際・融合科学	バイオ・ナノサイエンス融合	設置していない			4	12	15
合 計		371	742	571	104	304	254

専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		入学定員	収容定員	学生数
法 務 法	務	50	150	122
合 計		50	150	122

通信教育部

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	日本文学文化	1,000	4,000	1,000
法	法 律	1,000	4,000	420
合 計		2,000	8,000	1,420

附属高等学校

附属高校名	入学定員	収容定員	学生数
姫路高等学校	600	1,800	1,326
牛久高等学校	535	1,605	1,767
合 計	1,135	3,405	3,093

※名称変更を実施した学科等の収容定員及び学生数には、旧名称学科等の定員数及び学生数を含む

◆平成21年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研究拠点を形成する研究

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	研究費(千円)
経営力創成研究センター (大学院経営学研究科) Research Center for Creative Management	小椋 康宏 (大学院経営学研究科・経営学部教授)	日本発経営力の創成と「新・日本流」経営者・管理者教育の研究	平成21年度 ～平成25年度	10,720
植物機能研究センター (大学院生命科学研究所) Plant Regulation Research Center	下村 謙一郎 (大学院生命科学研究所・生命科学部教授)	植物の健全育成モニタリングシステムの応用開発に関する研究 (トータル・ベンチア・システム構築プロジェクト)	平成20年度 ～平成24年度	30,000
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター (大学院社会学研究科) 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学研究科・社会学部教授)	犯罪・非行・災害における加害者・被害(災)者と社会	平成20年度 ～平成24年度	11,200
PPP研究センター (大学院経済学研究科) Research Center for Public/Private Partnership	根本 祐二 (大学院経済学研究科・経済学部教授)	地域再生分野PPP(Public/Private Partnership)の研究拠点形成 (最適RFP基本設計理論研究プロジェクト)	平成20年度 ～平成24年度	10,600

(旧私立大学学術研究高度化推進事業)

1. ハイテク・リサーチ・センター

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	大久保 俊文 (大学院工学研究科・理工学部教授)	バイオ・メカ・フォトリソ融合デバイスの研究・開発	平成18年度 ～平成22年度	150,000

2. 学術フロンティア

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
計算力学研究センター (大学院工学研究科) Center for Computational Mechanics Research	矢川 元基 (大学院工学研究科教授)	数値逆解析手法の開発とその構造健全性向上のための応用	平成17年度 ～平成21年度	34,500
アジア地域研究センター (アジア文化研究所) Asia Research Center	比嘉 佑典 (アジア文化研究所研究員、文学部教授)	東アジア・東南アジア諸国にみる経済発展と都市化による伝統文化の変容 -大都市・地方都市・農村の比較-	平成19年度 ～平成21年度	22,500

3. 社会連携研究推進(H16までは産学連携研究推進事業)

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	研究費(千円)
共生ロボット研究センター (大学院工学研究科) Symbiotic Robot Research Center	望月 修 (大学院工学研究科・理工学部教授)	共生ロボットによるヘルスケアシステムの構築	平成18年度 ～平成22年度	19,000

4. オープン・リサーチ・センター

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
共生思想研究センター (大学院文学研究科) Reserach Center for Kyosei Philosophy	竹村 牧男 (大学院文学研究科・文学部教授)	東洋思想に基づく「共生学」の構築	平成18年度 ～平成22年度	12,514
木と建築で創造する共生社会研究センター (大学院工学研究科) Wood & Architecture for Symbiosis Society Creation Research Center	長澤 悟 (大学院工学研究科・理工学部教授)	学校建築を主軸とした「木・共生学」の社会システムの構築と実践	平成19年度 ～平成23年度	23,300
福祉社会開発研究センター (大学院福祉社会デザイン研究科)	古川 孝順 (大学院福祉社会デザイン研究科・ライフデザイン学部教授)	福祉社会開発の方法とその実践過程に関する総合的研究 ①自治体福祉・保健計画と地域における福祉社会の形成 ②中山間地域の振興に関する調査研究 - 中越地震の被災地・長岡市山古志地区の復興計画の事例に即して -	平成19年度 ～平成23年度	13,546

◆科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
東洋大学「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy, Toyo University	竹村 牧男 (大学院文学研究科・文学部教授)	サステイナビリティ学連携研究機構構想(共生哲学)	平成18年度 ～平成21年度

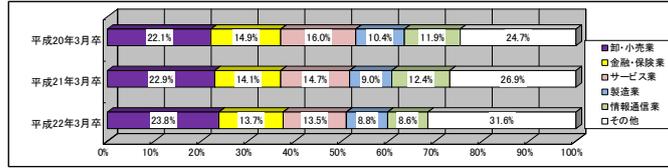
◆先端研究施設共用イノベーション創出事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	和田 恭雄 (大学院学際・融合科学研究科教授)	NIMSナノテクノロジー拠点 (東洋大学バイオ・ナノイノベーション創出事業)	平成19年度 ～平成23年度

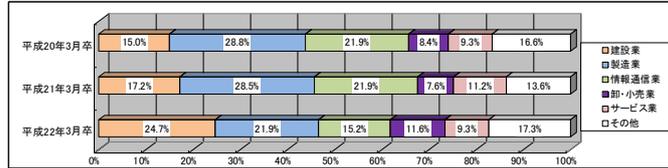
就職状況

過去3年間の第1部文理業種別進路状況(上位5業種)

第1部 文系7学部 合計



第1部 理系2学部 合計



平成22年3月卒業生の主な就職先

第1部全学部				第1部法学部				生命科学部			
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女
1	警視庁	27	23 4	1	警視庁	8	6 2	1	(株)富士薬品	2	2
2	東日本旅客鉄道(株)	25	21 4	2	東京消防庁	4	3 1	1	キュービー(株)五露工場	2	1 1
3	郵便局(株)	20	2 18	3	(株)京葉銀行	3	1 2	3	プリマハム(株)	1	1
4	(株)ベネッセスタイルケア	17	4 13	3	埼玉県警本部	3	3	3	JA高崎ハム(株)	1	1
5	郵便事業(株)	15	11 4	3	千葉県警本部	3	2 1	3	フジサングループ本社(株)	1	1
6	埼玉県警本部	13	11 2	6	東日本旅客鉄道(株)	2	2	2	3 鹿島製パン(株)	1	1
7	(株)京葉銀行	11	2 9	6	(株)リソナホールディングス	2	1 1	3	久光製薬(株)	1	1
7	(株)千葉興業銀行	11	7 4	6	日本権興銀行(株)	2	2	3	大正高山医薬品(株)	1	1
7	(株)木下工務店	11	3 8	6	東京地方検察庁	2	2	3	クマアイ化学工業(株)	1	1
10	みずほフィナンシャルグループ	10	1 9	6	埼玉銀行	2	1 1	3	(株)武蔵野香料化学研究所	1	1
第1部文学部				第1部社会学部				ライフデザイン学部			
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女
1	千葉県教育委員会	7	3 4	1	東日本旅客鉄道(株)	6	2 4	1	(株)ベネッセスタイルケア	10	2 8
2	郵便局(株)	6	6	1	(株)ベネッセスタイルケア	6	2 4	2	青山商事(株)	4	1 3
3	全日本空輸(株)	4	4	3	郵便局(株)	5	1 4	2	郵便局(株)	4	4
3	(株)千葉銀行	4	4	4	(株)木下工務店	4	1 3	2	セントラルスポーツ(株)	4	4
3	(株)クレディセゾン	4	4	4	(株)やさい手	4	4	3	(株)エーピーシー・マート	3	2 1
3	郵便事業(株)	4	2 2	4	(株)ニチイ学館	4	2 2	5	(株)高島屋	3	3
3	(株)エイチ・アイ・エス	4	4	4	警視庁	4	4	5	(株)日本保育サービス	3	1 2
3	東京都教育委員会	4	3 1	8	東急リパブル(株)	3	2 1	8	三井ホーム(株)	2	2
3	みずほフィナンシャルグループ	3	3	9	(株)三井住友銀行	2	2	8	積水ハウス(株)	2	2
9	(株)プリンスホテル	3	3	9	三井住友海上火災保険(株)	2	2	8	(株)リソナホールディングス	2	1 1
第1部経済学部				工学部				第2部全学部			
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女
1	(株)京葉銀行	7	1 6	1	東日本旅客鉄道(株)	6	6	1	(株)サカイ印刷センター	4	4
2	住友不動産販売(株)	4	4	1	埼玉県警本部	6	6	1	(株)ヨドバシカメラ	4	2 2
3	東日本旅客鉄道(株)	3	3	3	ジョンソンコントロールズ(株)	4	4	1	(株)フィナンシャル・エージェンシー	4	4
3	(株)クリエイティブ・ディー	3	3	3	(株)エヌ・ティ・エム・イー	4	4	1	郵便事業(株)	4	4
3	(株)ケーヨー	3	3	3	(株)木下工務店	4	2 2	1	警視庁	4	4
3	(株)千葉興業銀行	3	2 1	3	野村ビルマネジメント(株)	4	4	6	明治信用生命保険(株)	3	1 3
3	(株)千葉銀行	3	2 1	7	大成建設(株)	3	3	7	東日本旅客鉄道(株)	2	1 1
3	東興信用金庫	3	2 1	7	東工工業(株)	3	3	7	(株)エヌ・ティ・エス	2	1 1
3	館林信用金庫	3	2 1	7	大成ラミック(株)	3	3	7	(株)ビックカメラ	2	1 1
3	埼玉県警本部	3	1 2	10	高砂熱学工業(株)	2	2	7	東京消防庁	2	2
第1部経営学部				国際地域学部							
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女				
1	東日本旅客鉄道(株)	7	1 6	1	(株)エイチ・アイ・エス	4	4				
2	(株)三井住友銀行	4	2 2	1	警視庁	4	3 1				
2	(株)千葉興業銀行	4	3 1	3	(株)ラヴィス	3	1 2				
2	みずほフィナンシャルグループ	4	1 3	4	(株)イトーヨーカ堂	2	2				
2	郵便事業(株)	4	2 2	4	(株)リソナホールディングス	2	2				
6	埼玉県信用金庫	3	2 1	4	(株)千葉興業銀行	2	1 1				
6	SMBGフレンド証券(株)	3	1 2	4	(株)千葉銀行	2	2				
8	警視庁	3	3	4	みずほフィナンシャルグループ	2	2				
9	(株)スキハウス	2	1 2	4	東興信用金庫	2	2				
9	(株)日立製作所	2	2	4	栃木県警本部	2	1 2				

国際交流

平成22年3月現在

国際学術交流協定校					
アイルランド	ダブリンシティ大学	●◎	韓国	韓国外国語大学校	●
	ウィノナ州立大学	●	国	建国大学校	●
	オレゴン州立大学	◎	韓	大邱大学校	●
アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校	●		東国大学校	●
	メリヴィル大学	◎	タ	アジア工科大学院	
	モンタナ大学	●◎	台	天主教輔仁大学	
	ISEP加盟校141大学	●		華中科技大学	
イギリス	ブライトン大学	◎		上海对外貿易学院	
インドネシア	スラバヤ工科大学	◎	中	大連理工大学	
オーストラリア	サンシャインコースト大学	●		大連外国語大学	●◎
	セントラル・クイーンズランド大学	●◎		中国人民大学	
カナダ	トンプソンリバーズ大学	●◎		復旦大学	
			ド	マルブルク大学	●
			イ	ストラスブール大学	●
			ベ	トナム国家大学ホーチミン校	

●交換留学制度の対象大学 ◎語学セミナー実施大学

Toyo University
125th 
Anniversary

東洋大学は平成24(2012)年に創立125周年を迎えます

伝統を未来に125

Tradition of 125 years into the future



東洋大学は平成 19 年度に剛大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

平成 21 年度東洋大学レポート 平成 22 年 5 月 31 日 発行

学校法人東洋大学 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

URL <http://www.toyo.ac.jp/>